

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・テック
 コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 大畑 榮一
 (氏名) 伏見 好史
 配当支払開始予定日

TEL 054-337-2001
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	54,573	△31.3	△4,040	—	△4,049	—	△2,423	—
21年3月期	79,473	2.5	2,986	30.8	3,018	36.5	1,716	129.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△202.37	—	△10.4	△7.6	△7.4
21年3月期	143.35	—	7.1	4.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	46,266	21,820	47.0	1,815.31
21年3月期	60,133	24,712	41.0	2,058.37

(参考) 自己資本 22年3月期 21,735百万円 21年3月期 24,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,633	△326	△5,477	2,042
21年3月期	2,064	△570	△1,037	2,187

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	478	27.9	2.0
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	299	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00		25.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,700	14.6	1,830	—	1,820	—	1,092	—	91.20
通期	55,800	2.2	2,770	—	2,740	—	1,644	—	137.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,215,132株 21年3月期 12,215,132株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 241,717株 21年3月期 241,625株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	51,127	△34.8	△4,251	—	△4,325	—	△2,592	—
21年3月期	78,399	2.1	3,020	43.5	3,019	48.9	1,709	159.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△216.49	—
21年3月期	142.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	44,578	21,111	47.4	1,763.22
21年3月期	58,207	24,191	41.6	2,020.40

(参考) 自己資本 22年3月期 21,111百万円 21年3月期 24,191百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,200	13.0	1,630	—	1,620	—	972	—	81.18
通期	53,300	4.2	2,470	—	2,440	—	1,464	—	122.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に掲載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ【1. 経営成績(1)経営成績に関する分析】をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産や輸出におきましては、持ち直しの動きが見られるようになり、企業収益におきましても改善しつつあるものの、先行きの不透明感から設備投資意欲は冷え込んでおり、民間設備投資は引き続き減少となっております。また、政府の緊急経済対策から個人消費には持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢は一段と厳しさを増しており、景気の自律的な回復にはなお時間を要するものと見込まれます。海外におきましては、アジアでは中国を中心として景気は回復しているものの、欧米の景気は引き続き深刻な状況にあり、政策効果等から緩やかに持ち直して行くものと見込まれますが、本格的な世界経済の回復にはなお時間を要するものと考えられ、景気の低迷は長期化が懸念されております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は一昨年8月をピークに断続的に下落を続けておりましたが、昨年末頃ようやく落ち着きを見せ、年初からはスクラップ価格の上昇や鉄鉱石・石炭等の原材料価格の引き上げから、国内鉄鋼メーカーは出荷価格の値上げを相次いで発表し、鋼材市況は好転しつつあるものの、民間設備投資の減少から鋼材の出荷量は低迷しており、引き続き厳しい状況となっております。

このような環境下でありまして当社グループ（当社及び連結子会社）は、各地区において積極的な営業活動を展開しているものの、得意先でありますゼネコンやファブリーケーターの建築物件の受注量は大幅に減少していることから鋼材の販売量は低迷しており、販売金額につきましても鋼材市況の下落の影響が大きく大幅な減少となりました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資減少の影響はあるものの、大手ゼネコンを中心に着実に受注実績を積み上げており、概ね順調に推移しております。なお、当連結会計年度より一部工事物件において工事進行基準を適用しており、売上高の増加要因となっております。これらの結果から売上高は54,573百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

収益面におきましては、急速な鋼材市況の下落から、第1四半期においては在庫の評価単価を下回る単価での販売を余儀されるケースがあったものの、鋼材市況はようやく下げ止まり収益率は徐々に回復傾向に向かっていたところ、3月に入りH形鋼を中心に鋼材市況は急反発を見せ、収益率は急速に改善しましたが、当連結会計年度への影響は限定的でありました。また、販売量につきましても減少しており収益確保は非常に厳しい状況にあります。なお、急速な販売単価の下落から棚卸評価損1,923百万円が発生しております。これらの状況を踏まえ、グループ各社におきましては、生産体制の見直しによるコスト削減や往復輸送による物流コスト削減等を行うと共に、一般管理費につきましても個別に精査を行い削減に取り組んでまいりました。これらの結果から、営業損失は4,040百万円（前年同期は営業利益2,986百万円）となり、経常損失は輸入鋼材の決済資金として米ドル/円の通貨オプション契約及び為替予約を行い、これらの契約に係る時価評価としてデリバティブ評価損90百万円の計上等により4,049百万円（前年同期は経常利益3,018百万円）、当期純損失は2,423百万円（前年同期は当期純利益1,716百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、政府による経済対策が打ち出され一部では効果が出ているものの、個人消費刺激策が中心であり、土木・建築等の公共関連投資に目立ったものはなく、企業収益の大幅な減少から民間設備投資も急速に減少しており、建築関連需要は総じて低調に推移したことから販売量は前年を割り込む結果となりました。品種別に見ましても、当社主力のH形鋼を始めとし、鋼板やコラム等多くの品種において前年実績を割り込んでおりますが、パイプにつきましては、パイプ構造の大型建築物件の材料受注があり増加となりました。また、昨年度より本格生産を開始しているC形鋼は、従来の仕入品の販売から当社製品の販売へ順調に切り替えが進んでおります。販売金額につきましても、H形鋼等の市況価格は前年度の最高値の半分程度まで急落したことから大幅な下落率となりました。以上の結果から売上高は36,236百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は減少しているものの、首都圏及び関西圏を中心とした再開発や大型物件につきましても比較的落ち込みは少なく物件の受注については概ね順調に推移しております。今期完成見込みの工事物件は、ほぼ予定どおりに完成しましたが、売上高は15,233百万円となり前年を若干下回る結果となりました。しかし、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しており、これによる売上高2,974百万円を加え、売上高は18,208百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

③ その他事業

その他事業は、運送業の売上につきましては、鋼材の入出荷量減少からグループ内の輸送量も減少しており、グループ外の鉄骨製品等の輸送を積極的に手掛けたことから大幅な増加となりました。また、倉庫業につきましては、前年並に推移いたしました。以上の結果から売上高は128百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

2. 次連結会計年度の見通し

次連結会計年度のが国経済は、輸出関連企業等を中心に一部の業種には持ち直しが見られるものの、世界景気の下振れ、デフレの影響等が懸念され、先行きは不透明な状態が続くものと予想されます。また、政府の方針から公共関連投資に期待は持たず、民間設備投資につきましては、下げ止まりつつあるものの、本格的な回復には今しばらく時間を要するものと考えられます。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、鋼材需要の急速な回復は見込めないものの、国内鉄鋼メーカーの減産等により在庫調整は進み、流通在庫は適正水準に戻りつつあります。また、メーカーの出荷価格の値上げ発表から、ようやく鋼材市況は反転し、上昇は確かなものとなってまいりました。

このような状況にありまして当社グループは、最大拠点である東京支店を軸に、関東・東北地区への積極的な営業活動を展開すると共に、関西・北陸・東海地区においても地元根ざした営業を展開してまいります。また、自社製品であります合成スラブプレート、フラットデッキ、C形鋼の製造販売を強力に推し進めてまいります。なお、各支店における在庫水準の適正化を図ると共に、高止まりしていた在庫単価もすでに是正され、収益率の向上に寄与します。鉄骨工事請負につきましては、大手ゼネコンを中心に積極的な営業活動により受注は着実に増加しております。鉄骨加工においてはグループ会社3社に加え全国の協力会社と連携して着実な施工体制を構築しております。これらにより通期の業績につきましては、売上高55,800百万円（前年同期比2.2%増）、また収益面におきましては、鋼材市況の上昇から収益率も急速な改善が見込まれ、営業利益2,770百万円、経常利益2,740百万円、当期純利益1,644百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産は鋼材の在庫量減少と鋼材市況の下落から商品及び製品の減少（4,126百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（3,731百万円）並びに工事進行基準の適用等による未成工事支出金の減少（6,826百万円）等により13,388百万円減少し26,721百万円となりました。固定資産は大きな変動要因はなく減価償却等により479百万円減少し19,544百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債につきましては、流動負債は買掛金の減少（2,200百万円）、短期借入金の減少（4,998百万円）及び未成工事受入金の減少（2,322百万円）等により10,163百万円減少し21,526百万円となりました。また、固定負債は繰延税金負債の減少（962百万円）及び負ののれんの減少（101百万円）等により811百万円減少し2,919百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産につきましては、配当金（478百万円）に加え、当期純損失が2,423百万円となり2,892百万円減少し21,820百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、当連結会計年度末には2,042百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,633百万円（前年同期比172.9%増）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額14,684百万円があり、税金等調整前当期純損失3,920百万円、仕入債務の減少額2,200百万円、未成工事受入金の減少額2,322百万円、法人税等の支払額1,699百万円等により一部相殺された結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は326百万円（前年同期比42.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出376百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,477百万円（前年同期比427.9%増）となりました。これは主に、短期借入金の減少額4,998百万円と配当金の支払額479百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	46.1	41.9	36.2	41.0	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	30.4	19.9	16.1	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	9.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	10.6	41.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- ※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ※5. 平成18年3月、平成19年3月及び平成20年3月については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては30.0%を基本に考えております。

当期の配当につきましては、大幅な損失の計上となりましたが、安定的な配当を実施するため、別途積立金の一部を取崩し、従前の発表のとおり1株当たり25円を予定しております。

なお、来期の配当につきましては、鋼材市況の好転により業績は回復が予想されることから1株当たり35円を予定しております。なお、配当性向につきましては25.5%となります。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成22年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売しております鋼材は、需給バランスにより常に価格変動をしている相場商品であり、販売方法は在庫販売を基本としております。その為、鋼材価格の上昇局面におきましては差益が拡大しますが、鋼材価格の下降局面におきましては差益の確保が困難となります。この事から、当社グループの業績は常に鋼材市況の影響を受けております。また、近年は鉄鉱石・石炭等の原材料価格の変動が大きくなっており、リスクはより顕著となっております。

2. 借入金等の金利変動リスク

当社グループの当期末における連結有利子負債は13,500百万円であり、グループ資金の効率的な運用を行うことにより財務体質の改善に努めておりますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替相場変動リスク

当社グループが販売しております鋼材の一部は、海外からの輸入鋼材を扱っており、その内の一部メーカーとは米ドルでの決済となっておりますので、米ドル/円の為替相場が急速に変動した場合におきましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替リスクのヘッジの為、先物為替予約及び通貨オプションの契約を行っており、期末においては時価評価により当期損益の変動要因を有しております。

4. 売上債権管理上のリスク

当社グループは、独自の得意先与信管理により、常に得意先の経理・債務情報を入手し、与信限度額が適正か否かをチェックしておりますが、主要な販売先でありますゼネコンや鉄骨加工業界は、今後も淘汰が進むと予想される事から不良債権の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 地震などの自然災害によるリスク

当社の本社及び重要な拠点である清水支店は、静岡県静岡市の清水港に面した場所に立地しており、当地区は以前から東海地震の発生が予想され、また、東海地震発生時には津波の発生も予想されております。

当事業所の開設にあたっては、そのような状況も十分に考慮に入れ建設しており、また、在庫品や生産設備等におきましても、損傷・損失しないよう十分配慮しておりますが、その対応には限界があります。この様なことから、大地震発生後には、一時的に商品の出入庫及び製品の生産が停止する可能性があり、業績に及ぼす影響も大きくなると予想されます。

6. 法的規制によるリスク

当社グループの行う事業に適用される建築基準法、貨物自動車運送事業法、道路交通法その他の関係法令は、社会情勢の変化等に応じて、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 減損会計導入によるリスク

当社は鋼材の倉庫及び加工工場として、土地・建物を保有しております。すでに賃貸物件及び遊休不動産につきましては減損処理を行っておりますが、今後、更なる減損の発生や当該資産以外のグルーピングの資産につきましても、減損が確認された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アイ・テック）及び子会社5社で構成され、鋼材の販売・加工、鉄骨工事請負、倉庫業及びそれらに関連した運送等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

鋼材の販売・加工事業……主要な商品・製品はH形鋼、鋼板、コラム、C形鋼、合成スラブプレート、フラットデッキ、ビルトH形鋼、ベースパック等であります。

H形鋼、鋼板、コラム……………当社が販売・加工するほか、子会社の静清鋼業㈱が販売・加工しております。

C形鋼……………当社が製造販売しております。

合成スラブプレート……………当社がアイ・テックSデッキの名称にて製造販売しております。

フラットデッキ……………当社がアイ・テックフラットデッキの名称にて製造販売しております。

ビルトH形鋼……………主に当社が販売し、子会社の(株)浜松アイ・テックが製作しております。

ベースパック及びハイベース……当社及び子会社の静清鋼業㈱が販売しておりますが、設計・施工につきましては静清鋼業㈱が一括して行っております。

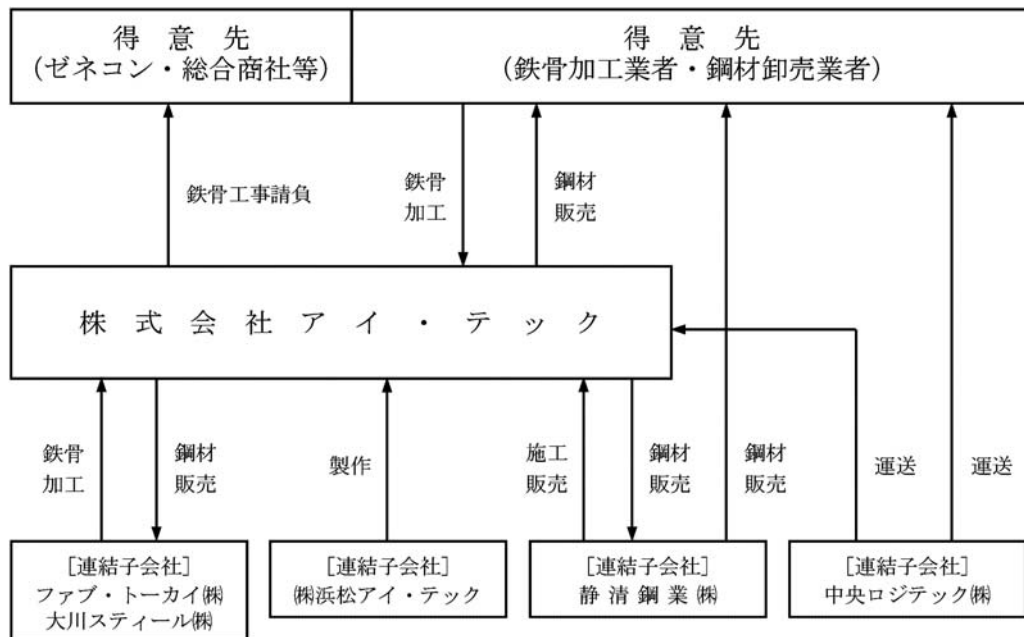
(注) 合成スラブプレート及びフラットデッキはともにビル等の床に使用され、ビルトH形鋼は高層建築物や橋梁等に使用されます。また、ベースパック及びハイベースはともに工期の短い建築基礎工法で、前者は主に住宅物件に、後者は主に非住宅物件に使用されます。

鉄骨工事請負事業……………当社がゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負、子会社のファブ・トーカイ㈱、大川スチール㈱及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に鉄骨加工を依頼しております。

その他事業……………運送業及び倉庫業であります。

運送業は子会社の中央ロジテック㈱が行っており、倉庫業は当社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) (株)相模鋼材商会は当社の議決権の26.7%を保有する「親会社以外の支配株主」であります。鋼材の販売・加工を事業内容としているものの、当社グループとの間には営業上の取引はありません。従いまして、上記の系統図からは記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄の専門商社として幅広い鉄鋼製品の販売及び加工を通じ、社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念に基づき、お客様のニーズに合った商品・サービスを提供することにより、事業の発展と企業の健全な成長を図ると共に、社会・顧客・株主に信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と安定的な収益の確保を目指すと共に、株主を意識した経営を心がけており、具体的には収益指標として売上高経常利益率6.0%以上を安定的に確保し、また、株主価値の増大を数値的に判断できる株主資本当期純利益率（ROE）11.0%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、鉄の専門商社として、また鉄鋼製品メーカーとしてお客様のニーズにあった高付加価値商品・製品の提供と、それらの即納体制の充実を目指して活動しております。

当社グループが所属する鉄鋼流通加工業界におきましては、鉄鉱石・石炭等の原材料メーカーの寡占化や中国・インド等のBRICs諸国を中心とした大幅な粗鋼生産の増加から、国内鋼材市況は、海外での原材料や鉄鋼製品の価格の影響を強く受ける様になり不安定な相場となっております。

このような状況にありまして当社グループは、鋼材需要は低迷しているものの、従来の拠点につきましては積極的な営業展開によりシェアアップを図ると共に、現在、自社岸壁を有する新たな拠点整備の検討を進めており、新規顧客の開拓にも注力してまいります。また、今後は国内人口の減少により鉄鋼需要の減退も想定されることから、従来からの建材分野にとらわれること無く、幅広い分野での鉄鋼製品の開発を進めると共に、鉄骨建築における新工法による環境負荷の少ない製品の研究開発を進めてまいります。これらの事業により、早期に前連結会計年度の売上高794億円の回復を目指し、将来的には売上高1,000億円を目指してまいります。

なお、当連結会計年度においては、棚卸資産等の圧縮から総資産は急激に減少しており、自己資本比率は大幅に改善いたしました。今後も、資産の有効活用等とおして財務体質の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鋼流通加工業界におきましては、民間設備投資の減少から、鋼材の出荷量は低迷を続けており、引き続き厳しい業況となっております。

このような状況下において、当社グループは得意とする加工技術の向上や合成スラブプレート、C形鋼の製造販売により他社との製品の差別化を図ると共に、より安くというユーザーのニーズに応えるため、国内はもとより広く海外に目を向け調達の実績を上げ、東京支店を含めた全国23拠点の販売網を駆使し、きめ細やかな対応によりユーザーの信頼をより強固に作り上げて行くことが重要であり、これらのことにより安定した収益の確保が出来るものと考えております。また、今後も積極的な事業投資と人材育成に努め、強い企業グループの確立を目指します。

また、内部統制につきましては、企業倫理の重要性を再認識し、業務執行の透明性、公正性を確保すべくコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。なお、景気低迷により、今後、企業倒産の増加が予想されることから、与信管理なども含め全社的な管理体制の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,035	2,097,968
受取手形及び売掛金	14,216,401	14,365,031
商品及び製品	8,137,028	4,010,320
原材料及び貯蔵品	6,803,469	3,071,974
未成工事支出金	※4 8,184,198	※4 1,357,435
繰延税金資産	257,975	926,500
その他	407,590	1,011,005
貸倒引当金	△138,300	△118,300
流動資産合計	40,110,398	26,721,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,396,889	12,491,964
減価償却累計額	※2 △5,366,677	※2 △5,820,140
建物及び構築物 (純額)	7,030,211	6,671,824
機械装置及び運搬具	5,761,100	5,793,121
減価償却累計額	△4,916,258	△4,917,590
機械装置及び運搬具 (純額)	844,842	875,531
土地	10,164,941	10,245,001
建設仮勘定	181,118	—
その他	361,436	342,527
減価償却累計額	※2 △270,239	※2 △287,097
その他 (純額)	91,197	55,430
有形固定資産合計	18,312,310	17,847,786
無形固定資産	50,643	52,398
投資その他の資産		
投資有価証券	602,578	573,557
保険積立金	538,421	557,105
繰延税金資産	23,761	45,447
その他	948,373	885,498
貸倒引当金	△452,543	△417,328
投資その他の資産合計	1,660,591	1,644,280
固定資産合計	20,023,545	19,544,465
資産合計	60,133,944	46,266,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,984,879	5,784,101
短期借入金	18,498,705	13,500,389
未払法人税等	959,833	55,630
賞与引当金	111,700	71,100
役員賞与引当金	56,400	31,250
前受金	3,591,573	—
未成工事受入金	—	1,229,604
その他	486,299	854,145
流動負債合計	31,689,392	21,526,221
固定負債		
繰延税金負債	1,485,275	522,804
退職給付引当金	977,730	964,947
役員退職慰労引当金	510,994	527,617
負ののれん	717,650	616,170
その他	40,007	288,319
固定負債合計	3,731,658	2,919,859
負債合計	35,421,050	24,446,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	16,761,743	13,859,691
自己株式	△204,239	△204,309
株主資本合計	24,623,311	21,721,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,590	14,224
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	22,590	14,224
少数株主持分	66,991	84,904
純資産合計	24,712,893	21,820,319
負債純資産合計	60,133,944	46,266,401

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	79,473,364	54,573,403
売上原価	※1 70,374,084	※1 53,446,882
売上総利益	9,099,280	1,126,521
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,159,194	1,055,089
貸倒引当金繰入額	199,510	19,795
給料及び賞与	1,834,524	1,565,109
賞与引当金繰入額	84,472	53,056
役員賞与引当金繰入額	56,400	31,250
退職給付費用	78,088	80,292
役員退職慰労引当金繰入額	30,614	24,182
減価償却費	587,966	533,572
その他	※2 2,082,149	1,804,846
販売費及び一般管理費合計	6,112,920	5,167,194
営業利益又は営業損失 (△)	2,986,359	△4,040,673
営業外収益		
受取利息	11,199	4,516
受取配当金	10,881	9,731
仕入割引	42,286	22,281
受取賃貸料	22,892	24,455
負ののれん償却額	54,082	101,480
為替差益	—	30,221
その他	97,347	42,040
営業外収益合計	238,689	234,727
営業外費用		
支払利息	195,061	118,551
固定資産売却損	—	5,386
デリバティブ評価損	—	90,806
その他	11,190	28,471
営業外費用合計	206,251	243,215
経常利益又は経常損失 (△)	3,018,797	△4,049,161
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,654
補助金収入	—	※3 131,231
特別利益合計	—	132,886
特別損失		
投資有価証券評価損	15,938	4,137
特別損失合計	15,938	4,137
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	3,002,859	△3,920,413
法人税、住民税及び事業税	1,397,907	120,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等調整額	△130,578	△1,635,371
法人税等合計	1,267,328	△1,515,215
少数株主利益	19,061	17,913
当期純利益又は当期純損失(△)	1,716,469	△2,423,111

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,948,829	3,948,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
前期末残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
前期末残高	15,404,482	16,761,743
当期変動額		
剰余金の配当	△359,207	△478,940
当期純利益又は当期純損失(△)	1,716,469	△2,423,111
当期変動額合計	1,357,261	△2,902,051
当期末残高	16,761,743	13,859,691
自己株式		
前期末残高	△204,163	△204,239
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△69
当期変動額合計	△76	△69
当期末残高	△204,239	△204,309
株主資本合計		
前期末残高	23,266,126	24,623,311
当期変動額		
剰余金の配当	△359,207	△478,940
当期純利益又は当期純損失(△)	1,716,469	△2,423,111
自己株式の取得	△76	△69
当期変動額合計	1,357,184	△2,902,121
当期末残高	24,623,311	21,721,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154,886	22,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132,295	△8,365
当期変動額合計	△132,295	△8,365
当期末残高	22,590	14,224
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△38,173	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,173	—
当期変動額合計	38,173	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,712	22,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,122	△8,365
当期変動額合計	△94,122	△8,365
当期末残高	22,590	14,224
少数株主持分		
前期末残高	48,139	66,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,852	17,912
当期変動額合計	18,852	17,912
当期末残高	66,991	84,904
純資産合計		
前期末残高	23,430,978	24,712,893
当期変動額		
剰余金の配当	△359,207	△478,940
当期純利益又は当期純損失(△)	1,716,469	△2,423,111
自己株式の取得	△76	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,269	9,547
当期変動額合計	1,281,915	△2,892,573
当期末残高	24,712,893	21,820,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,002,859	△3,920,413
減価償却費	885,889	795,758
負ののれん償却額	—	△101,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62,229	△55,215
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,800	△40,600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,450	△25,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△312	△12,782
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,725	16,622
受取利息及び受取配当金	△22,081	△14,248
支払利息	195,061	118,551
為替差損益(△は益)	△485	△26,360
投資有価証券評価損益(△は益)	15,938	4,137
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,654
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,576	581
有形固定資産除却損	558	3,946
デリバティブ評価損益(△は益)	—	90,806
保険解約損益(△は益)	△13,565	△89
補助金収入	—	△131,231
売上債権の増減額(△は増加)	9,965,134	△140,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,014,997	14,684,966
その他の流動資産の増減額(△は増加)	308,734	320,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,400,151	△2,200,778
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,487	392,062
前受金の増減額(△は減少)	△2,353,907	—
未成工事受入金の増減額(△は減少)	—	△2,322,431
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△101,670	△50,597
その他	△39,785	—
小計	3,398,407	7,384,254
利息及び配当金の受取額	20,535	13,831
利息の支払額	△195,002	△136,046
法人税等の支払額	△1,159,508	△1,699,849
補助金の受取額	—	71,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064,432	5,633,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,960	△109,960
定期預金の払戻による収入	109,960	109,960
有形固定資産の取得による支出	△205,082	△376,023
有形固定資産の売却による収入	177,148	16,736
投資有価証券の取得による支出	△1,242	△1,212
投資有価証券の売却による収入	—	2,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※2 △581,456	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△500	500
長期貸付けによる支出	△2,000	△42,700
長期貸付金の回収による収入	4,310	4,916
保険積立金の積立による支出	△28,035	△27,804
保険積立金の払戻による収入	69,976	9,210
その他	△3,795	87,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,675	△326,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△678,680	△4,998,316
自己株式の取得による支出	△76	△69
配当金の支払額	△358,953	△479,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,710	△5,477,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	485	26,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,531	△144,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,523	※1 2,187,055
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,187,055	※1 2,042,988

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 中央ロジテック(株) 静清鋼業(株) (株)浜松アイ・テック ファブ・トーカイ(株) 大川スチール(株) なお、大川スチール(株)につきましては、平成20年8月25日に株式を取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 中央ロジテック(株) 静清鋼業(株) (株)浜松アイ・テック ファブ・トーカイ(株) 大川スチール(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (株)オーエーテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 (株)オーエーテック(非連結子会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他のたな卸資産 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ979,306千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年 （追加情報） 当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しております。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,477千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他のたな卸資産 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社については当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>ヘ 工事損失引当金</p> <p>鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社については当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は55,939千円であります。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 工事損失引当金</p> <p>鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末における鉄骨工事請負において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることが出来る鉄骨工事請負が認識されたため、工事損失引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,372千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,974,901千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ61,095千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、 通貨オプション ヘッジ対象……外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間または8年間の定額法により償却を行っております。	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、大川スティール㈱に係る負ののれんの償却額は8年間であります。</p> <p>また、重要性の乏しいものは、発生時に一括償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はあります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 受取手形裏書譲渡高 7,205,215千円</p> <p>※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 25,150,000千円</p> <p>借入実行残高 17,400,000千円</p> <hr/> <p>差引額 7,750,000千円</p> <p>※4. 工事損失引当金による損失見込額2,372千円を直接控除しております。</p>	<p>1. 受取手形裏書譲渡高 4,363,015千円</p> <p>※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 22,400,000千円</p> <p>借入実行残高 12,400,000千円</p> <hr/> <p>差引額 10,000,000千円</p> <p>※4. 工事損失引当金による損失見込額24,477千円を直接控除しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>979,306千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>3,131千円</p> <hr/>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,923,149千円</p> <hr/> <p>※3. 補助金収入とは、主に、富津市企業誘致条例及び千葉県立地企業助成制度に基づく助成金であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式(注)	241,533	92	—	241,625
合計	241,533	92	—	241,625

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	359,207	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	478,940	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式(注)	241,625	92	—	241,717
合計	241,625	92	—	241,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	478,940	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	299,335	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,242,035千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△54,980千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,187,055千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに大川スチール㈱を連結 したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並 びに同社の取得価額と同社の取得のための支出との 関係は次のとおりであります。 (平成20年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,124,709千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,501,700千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△715,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△1,152,724千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△758,363千円</td> </tr> <tr> <td>取得金額</td> <td><u>0千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸付債権の取得価額</td> <td>676,582千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物</td> <td><u>△95,125千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出</td> <td><u>581,456千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,242,035千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△54,980千円	現金及び現金同等物	<u>2,187,055千円</u>	流動資産	1,124,709千円	固定資産	1,501,700千円	流動負債	△715,320千円	固定負債	△1,152,724千円	負ののれん	△758,363千円	取得金額	<u>0千円</u>	貸付債権の取得価額	676,582千円	新規連結子会社の現金及び 現金同等物	<u>△95,125千円</u>	連結範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出	<u>581,456千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,097,968千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△54,980千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,042,988千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,097,968千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△54,980千円	現金及び現金同等物	<u>2,042,988千円</u>
現金及び預金勘定	2,242,035千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△54,980千円																														
現金及び現金同等物	<u>2,187,055千円</u>																														
流動資産	1,124,709千円																														
固定資産	1,501,700千円																														
流動負債	△715,320千円																														
固定負債	△1,152,724千円																														
負ののれん	△758,363千円																														
取得金額	<u>0千円</u>																														
貸付債権の取得価額	676,582千円																														
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	<u>△95,125千円</u>																														
連結範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出	<u>581,456千円</u>																														
現金及び預金勘定	2,097,968千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△54,980千円																														
現金及び現金同等物	<u>2,042,988千円</u>																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
未実現棚卸資産売却益	たな卸資産評価差額
たな卸資産評価差額	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	繰延税金資産（流動）小計
繰延税金資産（流動）小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産（流動）計
繰延税金資産（流動）計	繰延税金負債（流動）
繰延税金資産（流動）の純額	デリバティブ評価損
	その他
	繰延税金負債（流動）計
	繰延税金資産（流動）の純額
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減損損失	減損損失
有価証券評価損	デリバティブ評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産（固定）小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産（固定）小計
繰延税金資産（固定）計	評価性引当額
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産（固定）計
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債（固定）
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債（固定）計	その他
繰延税金負債（固定）の純額	繰延税金負債（固定）計
	繰延税金負債（固定）の純額
	繰延税金負債（固定）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：千円)	(単位：千円)
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
39.7	39.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に加算されない項目	交際費等永久に損金に加算されない項目
1.9	△1.3
住民税均等割額	連結子会社繰越欠損金
1.0	0.9
留保金課税	住民税均等割額
0.6	△0.7
その他	評価性引当金
△1.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税の負担率	その他
<u>42.2</u>	0.4
	税効果会計適用後の法人税の負担率
	<u>38.6</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	鋼材の販売 ・加工事業 (千円)	鉄骨工事 請負事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,128,849	16,231,216	113,298	79,473,364	—	79,473,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,198,691	2,092	1,545,417	3,746,201	(3,746,201)	—
計	65,327,541	16,233,309	1,658,715	83,219,566	(3,746,201)	79,473,364
営業費用	62,380,253	15,858,564	1,660,298	79,899,116	(3,412,111)	76,487,004
営業利益又は営業損失	2,947,288	374,744	△1,582	3,320,449	(334,090)	2,986,359
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	47,565,871	11,951,952	756,192	60,274,015	(140,071)	60,133,944
減価償却費	744,276	47,049	86,147	877,473	8,415	885,889
資本的支出	201,270	17,113	12,623	231,007	243	231,250

(注) 1. 事業区分は事業の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 鋼材の販売・加工事業……H形鋼、鋼板、コラム等の一般鋼材の商品及び製品
- (2) 鉄骨工事請負事業……鉄骨工事
- (3) その他事業………運送業、倉庫業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は268,412千円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,877,869千円であり、当社の余資運用資金（現金、預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は鋼材の販売・加工事業において979,306千円減少しております。

6. 追加情報

(減価償却に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しました。この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、下記のとおり各セグメントの減価償却費は増加し、営業利益が同額減少しております。

鋼材の販売・加工事業	41,529千円
鉄骨工事請負事業	1,387千円
その他事業	561千円

(工事損失引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)へに記載のとおり、当連結会計年度末における鉄骨工事請負において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることが出来る鉄骨工事請負が認識されたため、工事損失引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は鉄骨工事請負事業において2,372千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	鋼材の販売 ・加工事業 (千円)	鉄骨工事 請負事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,236,812	18,208,008	128,581	54,573,403	—	54,573,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,297,759	14,226	1,561,753	3,873,740	(3,873,740)	—
計	38,534,572	18,222,235	1,690,335	58,447,143	(3,873,740)	54,573,403
営業費用	42,943,077	17,888,841	1,601,100	62,433,019	(3,818,942)	58,614,076
営業利益又は営業損失	△4,408,505	333,394	89,234	△3,985,876	(54,797)	△4,040,673
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	37,802,235	7,136,204	909,077	45,847,517	390,902	46,238,420
減価償却費	671,656	63,391	53,400	788,448	7,310	795,758
資本的支出	306,883	34,804	—	341,688	—	341,688

(注) 1. 事業区分は事業の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 鋼材の販売・加工事業……H形鋼、鋼板、コラム等の一般鋼材の商品及び製品

(2) 鉄骨工事請負事業……鉄骨工事

(3) その他事業……運送業、倉庫業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は206,643千円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,834,195千円であり、当社の余資運用資金（現金、預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) イに記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の鉄骨工事請負事業において、売上高は2,974,901千円増加し、営業損失は61,095千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,058.37円	1株当たり純資産額	1,815.31円
1株当たり当期純利益金額	143.35円	1株当たり当期純損失金額(△)	△202.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,716,469	△2,423,111
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,716,469	△2,423,111
期中平均株式数 (株)	11,973,599	11,973,499

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、関連当事者との取引、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,781,482	1,750,060
受取手形	5,434,931	3,081,860
売掛金	8,833,375	8,291,214
完成工事未収入金	1,076,538	2,720,428
商品及び製品	7,973,179	3,789,434
原材料及び貯蔵品	6,790,584	3,053,606
未成工事支出金	6,483,246	1,129,152
前渡金	24,468	—
前払費用	17,171	20,842
繰延税金資産	164,644	887,485
未収入金	26,035	92,489
仮払金	—	699,660
通貨オプション	—	73,834
その他	397,339	136,407
貸倒引当金	△123,000	△102,000
流動資産合計	38,879,998	25,624,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,740,305	9,800,515
減価償却累計額	△4,320,081	△4,628,038
建物(純額)	5,420,223	5,172,476
構築物	2,530,563	2,533,135
減価償却累計額	△1,033,584	△1,168,286
構築物(純額)	1,496,979	1,364,848
機械及び装置	4,946,037	5,009,137
減価償却累計額	△4,305,735	△4,267,248
機械及び装置(純額)	640,301	741,889
船舶	3,207	3,207
減価償却累計額	△3,110	△3,142
船舶(純額)	96	64
車両運搬具	17,650	17,650
減価償却累計額	△9,930	△12,763
車両運搬具(純額)	7,719	4,886
工具、器具及び備品	320,178	303,398
減価償却累計額	△232,322	△250,237
工具、器具及び備品(純額)	87,856	53,160
土地	9,205,441	9,285,501
建設仮勘定	181,118	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産合計	17,039,736	16,622,826
無形固定資産		
ソフトウェア	33,067	32,073
電話加入権	11,830	11,830
その他	3,048	2,614
無形固定資産合計	47,946	46,518
投資その他の資産		
投資有価証券	586,837	557,549
関係会社株式	362,596	362,596
出資金	300	300
長期貸付金	3,133	43,379
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	13,533	11,153
関係会社長期貸付金	696,582	696,582
破産更生債権等	426,379	417,517
長期前払費用	8,195	6,641
保険積立金	466,424	486,158
その他	59,363	50,025
貸倒引当金	△383,122	△347,227
投資その他の資産合計	2,240,223	2,284,677
固定資産合計	19,327,906	18,954,022
資産合計	58,207,904	44,578,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,547,823	4,317,435
工事未払金	1,949,302	1,670,473
短期借入金	18,498,705	13,500,389
未払金	35,385	24,120
未払費用	682,812	817,168
未払法人税等	931,029	—
未払消費税等	2,187	274,153
未成工事受入金	2,763,869	1,028,550
前受金	39,391	15,732
預り金	30,273	28,108
賞与引当金	97,000	62,000
役員賞与引当金	46,000	23,000
その他	16,407	45,531
流動負債合計	31,640,188	21,806,663
固定負債		
繰延税金負債	1,006,631	44,506
退職給付引当金	907,169	887,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	424,666	442,982
預り保証金	38,007	37,507
通貨オプション	—	247,312
固定負債合計	2,376,475	1,660,118
負債合計	34,016,663	23,466,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,985,602	1,952,929
特別償却準備金	30,987	25,795
別途積立金	11,500,000	12,700,000
繰越利益剰余金	2,601,750	△1,631,516
利益剰余金合計	16,307,990	13,236,859
自己株式	△204,239	△204,309
株主資本合計	24,169,558	21,098,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,681	13,360
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	21,681	13,360
純資産合計	24,191,240	21,111,718
負債純資産合計	58,207,904	44,578,500

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	47,358,053	27,985,080
製品売上高	17,503,485	10,244,508
工事売上高	13,537,674	12,897,861
売上高合計	78,399,214	51,127,450
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,351,215	7,973,179
当期商品仕入高	45,346,448	23,535,474
当期製品製造原価	15,118,934	11,406,539
完成工事原価	12,849,834	12,253,441
他勘定受入高	868,305	541,607
合計	79,534,739	55,710,242
他勘定振替高	1,824,589	1,161,190
商品及び製品期末たな卸高	7,973,179	3,789,434
売上原価合計	69,736,969	50,759,618
売上総利益	8,662,244	367,832
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,663,063	1,390,941
貸倒引当金繰入額	186,101	18,115
役員報酬	129,381	92,939
給料手当及び賞与	1,485,329	1,225,015
賞与引当金繰入額	70,304	44,498
役員賞与引当金繰入額	46,000	23,000
退職給付費用	69,145	69,036
役員退職慰労引当金繰入額	20,250	18,316
福利厚生費	273,855	222,112
事務用消耗品費	114,724	86,453
減価償却費	504,807	474,239
賃借料	242,415	213,024
支払手数料	150,768	136,469
租税公課	213,138	180,346
その他	472,122	424,760
販売費及び一般管理費合計	5,641,406	4,619,271
営業利益又は営業損失(△)	3,020,838	△4,251,439

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	30,058	36,066
受取配当金	10,425	9,343
仕入割引	42,286	22,301
受取賃貸料	51,937	51,857
為替差益	—	30,221
その他	74,416	17,870
営業外収益合計	209,124	167,661
営業外費用		
支払利息	195,456	118,391
受取賃貸料原価	6,440	5,679
デリバティブ評価損	—	90,806
その他	8,469	26,588
営業外費用合計	210,366	241,467
経常利益又は経常損失 (△)	3,019,595	△4,325,245
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,654
補助金収入	—	126,003
特別利益合計	—	127,658
特別損失		
投資有価証券評価損	15,938	4,137
特別損失合計	15,938	4,137
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,003,657	△4,201,725
法人税、住民税及び事業税	1,358,987	57,810
法人税等調整額	△64,343	△1,667,344
法人税等合計	1,294,644	△1,609,533
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,709,013	△2,592,191

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,948,829	3,948,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計		
前期末残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	189,650	189,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,055,521	1,985,602
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	30,378
固定資産圧縮積立金の取崩	△69,919	△63,051
当期変動額合計	△69,919	△32,672
当期末残高	1,985,602	1,952,929
特別償却準備金		
前期末残高	36,179	30,987
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,192	△5,192
当期変動額合計	△5,192	△5,192
当期末残高	30,987	25,795
別途積立金		
前期末残高	11,000,000	11,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,200,000
当期変動額合計	500,000	1,200,000
当期末残高	11,500,000	12,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,676,833	2,601,750
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△30,378
固定資産圧縮積立金の取崩	69,919	63,051
特別償却準備金の取崩	5,192	5,192
別途積立金の積立	△500,000	△1,200,000
剰余金の配当	△359,207	△478,940
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,709,013	△2,592,191
当期変動額合計	924,916	△4,233,267
当期末残高	2,601,750	△1,631,516
利益剰余金合計		
前期末残高	14,958,185	16,307,990
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△359,207	△478,940
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,709,013	△2,592,191
当期変動額合計	1,349,805	△3,071,131
当期末残高	16,307,990	13,236,859
自己株式		
前期末残高	△204,163	△204,239
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△69
当期変動額合計	△76	△69
当期末残高	△204,239	△204,309
株主資本合計		
前期末残高	22,819,829	24,169,558
当期変動額		
剰余金の配当	△359,207	△478,940
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,709,013	△2,592,191
自己株式の取得	△76	△69
当期変動額合計	1,349,729	△3,071,201
当期末残高	24,169,558	21,098,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	148,271	21,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126,589	△8,320
当期変動額合計	△126,589	△8,320
当期末残高	21,681	13,360
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△38,173	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,173	—
当期変動額合計	38,173	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110,097	21,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,415	△8,320
当期変動額合計	△88,415	△8,320
当期末残高	21,681	13,360
純資産合計		
前期末残高	22,929,927	24,191,240
当期変動額		
剰余金の配当	△359,207	△478,940
当期純利益又は当期純損失(△)	1,709,013	△2,592,191
自己株式の取得	△76	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,415	△8,320
当期変動額合計	1,261,313	△3,079,522
当期末残高	24,191,240	21,111,718

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	(1) デリバティブ 時価法								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ979,306千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table>	建物	31年～50年	機械及び装置	8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table>	建物	31年～50年	機械及び装置	8年
建物	31年～50年									
機械及び装置	8年									
建物	31年～50年									
機械及び装置	8年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益は42,117千円、経常利益及び税引前当期純利益は42,851千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。 (追加情報) 当事業年度末における鉄骨工事請負において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることが出来る鉄骨工事請負が認識されたため、工事損失引当金を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,372千円減少しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は55,939千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては未定であります。確定次第開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
鋼材の販売・加工事業	17,582,207	11,106,671
鉄骨工事請負事業	—	—
その他事業	—	—
合 計	17,582,207	11,106,671

2. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
鋼材の販売・加工事業	18,350,620	185,650	10,338,977	280,119
鉄骨工事請負事業	19,280,046	13,669,051	12,165,710	6,170,125
その他事業	—	—	—	—
合 計	37,630,667	13,854,702	22,504,687	6,450,244

3. 販売状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
鋼材の販売・加工事業	63,128,849	36,236,812
鉄骨工事請負事業	16,231,216	18,208,008
その他事業	113,298	128,581
合 計	79,473,364	54,573,403